

## 広酪：酪農経営の窮状打開…… 『乳価値上げしかない』とトツプ広報

J A 広島県農協中央会・広酪 共同記者会見  
パン・マヨネーズ 7月から値上げを発表  
「牛乳」は何時……？



(6月4日 広島市JAビル)

広酪は、六月四日、J A 広島県農業協同組合中央会(会長 村上光雄)主催の共同記者会見に臨みました。村上会長は広島県農業におけるTPPの影響の試算を発表されました。

広酪の山本武代表理事組合長からは、TPP参加による関税撤廃の行方と不安が募る中で、アベノミクスの影響による急速な円安進行によって、酪農経営上の生乳生産コストが急速に上昇を続ける現実を受けて、「今後の経営存続の為に生乳1kg当たり十五円(広酪試算)の値上げしかない」と県民に訴えました。

記者会見では、一・酪農業の存続意義、二・酪農経営に襲いかかる現状と不安、三・他業界の円安進行への対処、四・酪農経営の窮状打開策(お願いななど)と四つの項目に関して説明にあたりました。この要旨は後に述べます。

当日の午後は、広島県牛乳普及協会が六月の牛乳月間に併せて中下善昭広島県副知事、中本隆志副議長を表敬訪問し、牛乳の消費拡大にあたる一方、現状の酪農経営の厳しい情勢も訴えました(広島県牛乳普及協会による関連記事は七頁)。

当日の記者会見、広島県副知事訪問の様子は、NHK、RCCテレビ、広島テレビ、ホームテレビのニュース番組(午後六時台)で広く報じられました。

また、翌朝は中国新聞、朝日新聞、毎日新聞、農業新聞でも取り上げられました。

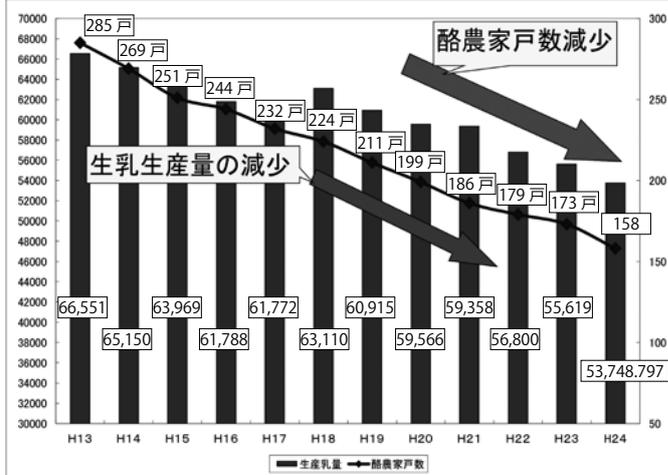
1) 安全な食料「牛乳・乳製品」の提供・人間の生命健康維持に密接な関係

○日本人の主食「米」との関係 「生乳」は主食に匹敵

(単位:トン)

○広島の酪農家戸数と生乳生産量の推移(単位:トン)

年度	米生産量①	牛乳生産量②	対比②/①
1960	12,858	1,939	15.1%
1965	12,409	3,271	26.4%
1975	13,165	5,008	38.0%
1980	9,751	6,498	66.6%
1985	11,662	7,436	63.8%
1988	9,935	7,717	77.7%
1989	10,347	8,134	78.6%
1993	7,834	8,550	109.1%
1998	8,960	8,549	95.4%
2003	7,792	8,405	107.9%
2008	8,823	7,946	90.1%
2009	8,474	7,881	93.0%
2010	8,554	7,631	89.2%
2011	8,566	7,534	88.0%



2) 食育を通じた癒しの場を提供

3) 国土の保全【耕種農家と連携し堆肥の提供】

改めて、酪農家の皆様は消費者から「酪農業の存続意義は何ですかね?」と問われましたら何と答えられますでしょうか・・・?  
食品として国民・県民の健康維持への貢献や自らの生活のためなど様々でしょう。酪農業の存続の意義の発信は各々によって異なるかも知れません。  
広酪では「酪農経営の窮状から乳価値上げにご理解を」とする要約版のパネルを用意し、報道マスコミに対して次のおり紹介しました。

【酪農業の存続意義…その一】

○安全な食料「牛乳・乳製品」の提供・人間の生命健康維持に密接な関係

○日本人の主食「米」との関係

「生乳」は主食に相当

日本人の主食「米」との関係に

触れた表は、農林水産省の食料需給表からデータ抜粋し作成したものです。国内における米と生乳の生産量を比較したものです。  
二十年前の一九九三年度(平成五年度)の生乳生産量は、八百五十五万トンと米の生産量の七百八十三万四千トンを超えました。  
日本人の主食としては「米」をイメージしがちですが、生乳生産量は、米の生産量に相当する量であり、国民から支持された食品原料と言っても過言ではないものと考えております。

【酪農業存続の意義…その二】

○食育を通じた癒しの場を提供

(一社)中央酪農会議が提唱する「酪農教育ファーム認証牧場」

や、酪農家自らが牧場を開放し、

小中学校の児童・生徒に搾乳体験、飼養管理やお産への立ち会

いを通じた触れあいによって、新たな発見や生命の恵みへの感謝の心が発育するなど精神的な成長に寄与しているものと考えます。

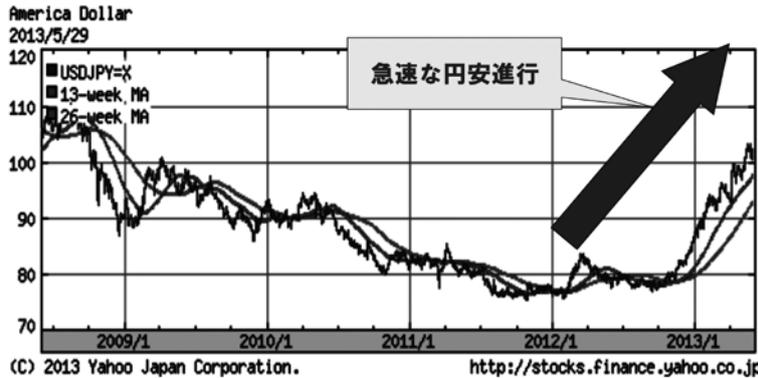
【酪農業存続の意義…その三】

○国土の保全

【耕種農家と連携し堆肥の提供】

堆肥を米生産農家や野菜農家に提供するとともに、転作水田への牧草作付や、飼料イネ作付利用による土地荒廃の防止など、多面的な機能の一役を担っているものと考えます。  
酪農業の存続意義に関しては、以上の三点に触れ、平成十三年以降の酪農家戸数と生乳生産量が右肩下がりに移している状況から、「このまま推移しても良いのでしょうか」「牛乳の生産」とマスコミに一考を投げかけました。

## 1) 経済政策「アベノミクス」による急速な円安進行



## 2) 国によるTPP（環太平洋パートナーシップ）参加への不安

# 一、酪農経営に襲いかかる現状と不安

平成二十四年十二月の衆議院議員選挙によって、それまでの民主党政権から自由民主党・公明党による連立政権となり、誕生した安倍晋三総理は「アベノミクス」①大胆な金融政策、②機動

的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略」を掲げて、デフレからの脱却、二％の経済成長に向かうよう国民への発信がされました。この発信から為替相場の円安転換

株価上昇は、日々、テレビや新聞で報道のとおりであります。

安倍総理が三月十五日にTPP参加表明を世界に発信し、アベノミクスの影響による円安は、配合飼料価格、輸入乾牧草価格の値上の伸長をもたらす一方で、乳価値上げ又は生産コスト上昇を抑制する国策も見えない中で、平成二十五年度の酪農決算収支予測(試算)では、大きな損失が生じ、廃業続発への危惧を述べました。

既に、製紙やパン業界、食用油業界は、円

### 1) 製紙大手(日本製紙・王子製紙)

- 原料のパルプ・木材チップ輸入価格の高騰
- 家庭紙(ティッシュ・トイレトペーパー)の値上げ【値上げ幅 10%~15%】

### 2) 業界最大手の山崎製パン

- 7月1日出荷 一部パン製品で2~6%の値上げ

### 3) キュービー(家庭用・業務用のマヨネーズ)

- 原料の食用油の価格が円安などの影響で上昇
- 7月1日出荷分から2~9%値上げ
- 家庭用主力商品「キュービーマヨネーズ500グラム」は25円値上げし382円(税抜き)

### 4) 公益社団法人「全日本トラック協会」

- 円安による燃料価格高騰への対策「燃料価格高騰経営危機突破全国総決起大会」開催
- 補助金の創設や価格高騰分を付加運賃として加算できるサーチャージ制の導入等の要望を決議

### 5) 全国漁業協同組合連合会

- 急激な円安による燃料費の高騰
- 漁船の省エネ対策等を進めても採算が合わず
- 燃料コストの占める割合が高い
- 構造的な問題で操業の継続が難しい

# 三、他業界への円安進行への対処

安により輸入原料が上昇したとして、マスコミを通じて七月一日からの値上げを発表し、新聞、テレビで報じられています。

この現象は、平成二十年度の世界穀物相場や原油価格の高騰時とほぼ同様で、独占的な商品を社会に提供する会社では、早々の値上げを単独に発表したのに比較して、牛乳業界では、酪農家による理解醸成などデモや集会を通じて、やっと取引価格の値上げ(当時十円/kg以上)に至ったように思います。

牛乳の価格改定は、取引の構造的な問題、市場競争原理によりまして、生産コスト上昇分は、酪農家で吸収している現実にあります。今回は、特に配合飼料価格以外の輸入乾牧草の急速な値上げは所得を大幅に圧縮し、かつ、経営キャッシュフローの点においても、厳しい現実に晒されています。

されていることは過言では無いものと考えます。

四. 酪農経営の窮状打開策(お願い)

配合飼料価格の上昇分は、配合飼料安定基金制度によって応分の価格補填が行われますが、この補填は毎四半期の配合価格の推移から発動有無の決定がされますが、酪農家にとっては、この発動により価格補填を得られる迄の三カ月間は、資金繰りに影響が生じます。配合飼料価格の上昇がこの様に続くたびに、配合飼料安定基金制度の基金財源が枯渇するのではと、この制度の「制度疲労状態」を指摘する声もあります。

五. TPPへの参加に伴う農畜産物への影響額等(広島県)

J A 広島農協中央会の村上光雄会長は、広島県の農業における TPP 影響の試算を報じられました。この内容は、① TPP への参加に伴う農畜産物への影響額(広島県)、② 農業の多面的機能の貨幣額及び喪失額(広島県)であります。

1) 乳用牛の飼養管理には、草(輸入乾牧草)・配合飼料が欠かせません  
2) 草(輸入乾牧草)・配合飼料価格が円安により急激に上昇しています。  
3) 乳価値上げ「酪農家の努力で吸収出来ない生産コスト上昇分対応へのお願い」

○消費者・量販店の関係者各位へ → 牛乳・乳製品価格への転嫁に理解願います  
○広酪試算 = 15 円/kg  
○国へのお願い → 構造的な問題解消のための施策実現を 輸入乾牧草の価格変動影響対策など



「何故、外国産の牧草を買わなければならないのですか?」「国内で草を作れば問題が解決するのでは無いのでしょうか?」等々、記者から疑問が投げかけられ、県内での牧草作付けにおいて、イノシシ、鹿などの獣害に襲われる現実や、土地面積などの抱える現状をもって応じました。

① TPPへの参加に伴う農畜産物への影響額(広島県) (単位:億円)

品目	農業産出額	生産減少率	生産減少額	試算の考え方
米	286	50%	142	広島県の影響を50%で算定。【国内生産量】の約3割が輸入に置き換わる。【それ以外の国内生産】は残るが、価格は26%下落。
果実	147	8%	12	国の試算8%で算定。ストレート果汁は残り、濃縮果汁及び缶詰は一部を除き置き換わる。
肉用牛	59	70%	41	広島県の影響を70%で算定。25%部分【4等級および5等級】の価格は7%下落、75%部分【3等級以下】は一部を除いて置き換わる。
乳用牛	7	100%	7	広島県の影響を100%で算定。
生乳	61	100%	61	広島県の影響を100%に修正。飲用乳は、大部分が北海道産に置き換わることを考えれば、県産は生き残れない。
豚	38	78%	30	広島県の影響を78%で算定。30%部分【銘柄豚】は残るが価格は28%下落、残り70%部分は輸入に置き換わる。
鶏肉	23	20%	5	国の試算20%で算定。業務・加工用の2分の1が置き換わる。
鶏卵	207	17%	35	国の試算17%で算定。業務・加工用のうち弁当など用と加工用の2分の1が置き換わる。
その他	246	0%	0	
計	1,074	31%	333	

② 農業の多面的機能の貨幣額及び喪失額(広島県) (単位:億円)

	評価額	喪失率	喪失額	備考
広島県	1,200	20%	234	

【注】評価額 : 平成 22 年 12 月の広島県の「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」P107 より引用  
【注】喪失率 : 農林水産省が平成 13 年多面的機能評価額から面積減少分を加味して算定

(試算 / 提供 : J A 広島中央会)

## 【まよめ】 諦めたら終わり ～今こそ将来の酪農像を創造～

本誌「らくのうだより」では平成二十五年四月号から特集「牛乳の適正な価値と値段を考えて」と題する記事を連載しています。

中国生乳販連は、学乳向けを除く飲用並びに発酵乳向け用途に対して生乳1kg当たり七円の値上げをもつて、乳業者との取引交渉を進めると発表した三月二十八日から既に三月月が経過しようとしていきます。一刻も早く乳業者との間の交渉結果で、要求額妥結との吉報を本気で聞きたいものであります。

今回の記者会見を、県内の各マスコミはニュースの冒頭で報じ、広酪の理事で(有)安瀬平牧場代表の温泉川寛明さんも牧場においてインタビューに応じられ、厳しい酪農環境を切実な思いで語られています。温泉川寛明さんは「酪農家の気持ちをしつかりと背負って、マスコミの取材に応じた」と話されています。

報道をテレビや新聞でご欄になられた酪農家からは、「乳価値上げに全力で頑張つてほしい」、「値上げに超したことは無いが、本当に上がるのだからか」等々、様々な声が錯綜しました。

また、ある市町の議会では一般質問で、酪農家は大変厳しい経営環境におかれており、行政支援の点での指摘も出ているようです。

「諦めたら終わり」です。県内の酪農家、いや、日本国内の酪農家が同じ気持ちをもつて、今こそ将来の酪農像を創造することが必要では無いでしょうか。

J A広島農協中央会は、広島県の農業におけるT P P影響の試算を報じられました。究極、県内酪農は100%を失うとの試算ではありますが、県外、国外に負けない生乳の更なる品質の良さをもつて、生き残る策、県内生乳の輸出などに関する「夢」を描くことが重要になるものと考えます。隣県の岡山県の衛生的乳質が、最近、目を見張って向上しております。

これには、「T P Pを見据えて生き残つて行くため」との考えが根底にあるそうです。

「短気は損気」、粘り強く「向上心」をもつて最後まで諦めない心を保ち続けて行くことが大事と考えますが、如何でしょうか。こんな時代だからこそ、明るい酪農の未来を創造しながら…。

## 乳価交渉意見交換会

五月二十四日 広酪本所会議室

## 乳価交渉にあたる中国生乳販連に意見・要望



(乳価交渉の現状を語る鍵山常務)

山本武代表理事組合長は、円安等による配合・粗飼料価格の高騰等から、

あった。

組合員の酪農経営は窮地に陥っているとして、何としても乳価引き上げを実現したいと、乳価交渉にあたる指定生乳生産者団体の中国生乳販売農業協同組合連合会(以降「中国生乳販連」)の鍵山信儀常務と植野光雄業務部長を招き、広島の酪農現場の生の声を伝えるべく、広酪役員との意見交換を行った。意見交換会に先立って、西中晃参事の司会進行のもと、中国生乳販連からは、最近の生乳需給を巡る情勢、牛乳・乳製品の生産消費動向、乳用牛飼養基

盤の動向を踏まえる中で、平成二十五年生乳取引交渉に向けた学乳向けを除く、飲用並びに発酵乳向け用途の生乳1kgあたり七円の算出根拠、その交渉に向けた行動と姿勢が説明され、これには急激な円安により輸入粗飼料が高騰した平成二十年台の酪農危機の再来に触れ、新鮮・安心な生乳生産を続けるために酪農生産者の乳価の値上げと適正な小売価格を求めていきたいと。これに対して、広酪役員は「結果が出ていないのが残念。しっかりと物量をもつて全国統一した考えの下で肝座った交渉と所得補償制度の実現も要請してほしい」「交渉力のある組織再編も必要ではないか」など、乳価値上げに向けた積極的対応を訴えた。

